

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R3~R5)		R5目標設定の考え方 (数値の補換) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R5 目標値	最終年度 目標値		
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積		ha	25	50.6	53.6	[54.0]	57.9	25	58.4	58.4	・中古自動車輸出拠点として機能強化を図るため、中古車輸出機能の夕風地区への集約に必要なヤード整備を計画的に進める。 ・R5目標値については国直轄事業として進められている夕風2号岸壁整備事業の工事ヤードとして使用する範囲を考慮しつつ、中古車ストックヤードとして利用可能な範囲の整備面積を設定した。 ・なお、中期経営計画でR5に整備を予定していた中古車ストックヤード整備用地のうち、国直轄事業により使用できない用地が一部存在することから、中期経営計画を下回る目標値を設定する。	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高		千円	10	2,709,222	2,693,000	[2,693,117]	2,697,000	10	2,861,340	2,861,340	・埠頭運営事業は中期経営計画のR5目標値を上回る荷捌地稼働率を見込むとともに中古車船寄港隻数の増加による岸壁使用料の増加などを考慮し売上高を設定した。 ・中古車保管ヤード事業は国直轄事業の工事ヤード確定により新規ヤードの賃貸面積が中期経営計画策定時の想定よりも減少したことに加え、賃貸期間が国直轄工事状況に合わせて想定よりも縮小されるなど、実態に合わせた売上高を見込んだ。 ・青果事業においては円安や海上輸送費の上昇、世界的な物流の乱れなどの要因によりR4売上高は前年度比で大幅に減少した。R5も引き続き状況の好転が見込めないことに加え、一部卸売業者のハナハ取り扱い停止などを考慮し売上高を設定した。 ・上層賃貸事業、売電事業はR4実績値とほぼ同程度の売上高を見込んだ。 ・なお、中期経営計画との差については、R5に整備を予定していた中古車ストックヤード整備用地のうち、国直轄事業によって、使用できない用地が一部存在することや、舗装形態の変更による貸付単価の減少が主な要因となっている。	・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、埠頭再編に向けた保管ヤードの拡張・整備、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致、青果事業における荷受業者などと連携した集荷活動やR4年度に堺青果センター第2定温上屋に設置したコールドチェーン確保に向けた施設整備(エア・シェルター2基設置)を貨物誘致材料として輸出貨物を含めた新商材の集荷に向けた取組み等を積極的に行う。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	20.0	16.2	[17.3]	17.8	15	18.5	18.5	・燃料費高騰に伴う費用負担の増加が引き続き見込まれるが、既存管理施設の計画的な修繕・改修や既存利用者へのサービス向上などに対する投資に加え、ストラドルキャリアの新規導入や売上高の確保に向けた人的資本投資など積極的な投資を図っていくことと努めることを踏まえ、目標値を設定する。 ・なお、中期経営計画との差については、売上高の減少に加え、電気代高騰等による費用の増加が要因となっている。	・既存顧客の維持を図りつつ、中古車保管ヤードの新規開設を行うとともに、新規航路開拓や既存販路拡大を図るための積極的な営業活動等を行うことにより売上高の確保を図る。また老朽化した施設の改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るとともに、新規事業にも積極的に投資を行い、経費のコスト削減を行い、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額		千円	10	4,190,703	4,430,503	[4,470,843]	4,732,403	10	4,537,632	4,537,632	・算出した経常利益を基に法人税等を控除した純利益に、25,000千円の株主配当を考慮した額を計上した。	・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

【凡例】
 ・☆はR5年度からの新規項目
 ・×は目標値未達成
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
 ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値